



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,116	35.9	4,270	29.5	4,321	30.4	2,893	31.2
29年3月期第2四半期	39,811	9.7	3,297	49.7	3,313	45.3	2,205	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	555.73	
29年3月期第2四半期	394.28	

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	92,420	60,554	65.5	11,704.83
29年3月期	91,160	58,359	64.0	11,108.36

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 60,554百万円 29年3月期 58,359百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	28.0	5,000	4.2	5,100	6.6	3,100	1.6	597.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,340,880 株	29年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,167,409 株	29年3月期	1,087,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,207,026 株	29年3月期2Q	5,593,870 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 18円00銭
- (2) 平成30年3月期の業績予想(通期)  
1株当たり当期純利益 119円45銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	8
四半期受注の概況 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなど景気を下押しするリスクは依然として残るものの、経済財政政策を背景として企業収益や雇用環境の改善が進んだほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加基調にあり、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は541億16百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益は42億70百万円(同29.5%増)、経常利益は43億21百万円(同30.4%増)、四半期純利益は28億93百万円(同31.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて12億60百万円増加し、924億20百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により2億27百万円増加、固定資産は、投資有価証券の増加等により10億33百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて9億34百万円減少し、318億66百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により10億5百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により70百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて21億95百万円増加し、605億54百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高970億円、営業利益50億円、経常利益51億円、当期純利益31億円としております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,750	7,004
受取手形・完成工事未収入金等	46,399	55,431
有価証券	2,800	2,800
未成工事支出金	6,267	1,953
材料貯蔵品	39	49
その他	4,039	3,294
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	70,246	70,473
固定資産		
有形固定資産	7,955	8,244
無形固定資産	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	8,737
その他	4,892	4,877
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,864	13,614
固定資産合計	20,913	21,946
資産合計	91,160	92,420

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,499	17,824
未払法人税等	911	1,218
未成工事受入金	5,939	1,540
完成工事補償引当金	106	158
賞与引当金	492	492
工事損失引当金	157	95
その他	5,910	4,680
流動負債合計	27,016	26,011
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,483
資産除去債務	239	240
その他	2,056	2,130
固定負債合計	5,784	5,855
負債合計	32,800	31,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	48,436	50,804
自己株式	△2,985	△3,341
株主資本合計	55,061	57,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,480
評価・換算差額等合計	3,297	3,480
純資産合計	58,359	60,554
負債純資産合計	91,160	92,420

（2）四半期損益計算書

第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高		
完成工事高	39,811	54,116
売上高合計	39,811	54,116
売上原価		
完成工事原価	34,017	47,357
売上原価合計	34,017	47,357
売上総利益		
完成工事総利益	5,794	6,759
売上総利益合計	5,794	6,759
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,497	2,489
営業利益	3,297	4,270
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	59	60
受取賃貸料	125	167
その他	2	0
営業外収益合計	201	238
営業外費用		
支払利息	11	12
賃貸収入原価	126	121
その他	48	52
営業外費用合計	185	187
経常利益	3,313	4,321
税引前四半期純利益	3,313	4,321
法人税、住民税及び事業税	729	1,123
法人税等調整額	378	303
法人税等合計	1,107	1,427
四半期純利益	2,205	2,893

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,313	4,321
減価償却費	265	299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△65	△61
受取利息及び受取配当金	△73	△70
支払利息	11	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,835	△9,032
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△428	4,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,399	4,324
未成工事受入金の増減額(△は減少)	629	△4,398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△673	437
その他の流動負債の増減額(△は減少)	627	△994
その他の固定資産の増減額(△は増加)	190	△8
その他の固定負債の増減額(△は減少)	30	△4
小計	1,190	△812
利息及び配当金の受取額	74	69
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△1,289	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	△1,677



(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△639	△702
無形固定資産の取得による支出	△5	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△502
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	31	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△355
配当金の支払額	△419	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,085	△3,746
現金及び現金同等物の期首残高	11,484	11,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,398	7,304

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成30年3月期第2四半期累計期間	26,719 百万円	3.8%
平成29年3月期第2四半期累計期間	25,736 百万円	△26.5%

（注） %表示は、前年同四半期比増減率

（参考） 受注実績内訳

（単位：百万円）

区分		平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1 ( 0.0%)	226 ( 0.8%)	225	—
		民 間	10,505 ( 40.8 )	10,076 ( 37.8 )	△428	△4.1
		計	10,506 ( 40.8 )	10,303 ( 38.6 )	△203	△1.9
	土 木	官公庁	11,639 ( 45.2 )	11,834 ( 44.3 )	195	1.7
		民 間	3,590 ( 14.0 )	4,581 ( 17.1 )	990	27.6
		計	15,229 ( 59.2 )	16,415 ( 61.4 )	1,185	7.8
	計	官公庁	11,641 ( 45.2 )	12,061 ( 45.1 )	420	3.6
		民 間	14,095 ( 54.8 )	14,657 ( 54.9 )	562	4.0
		計	25,736 ( 100.0 )	26,719 ( 100.0 )	982	3.8

（注）（ ）内の%表示は、構成比率